

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第103期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤岡 宣隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画部長 藤岡 貞章
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画部長 藤岡 貞章
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期連結 累計期間	第103期 第1四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	9,244,078	8,675,001	33,572,992
経常利益(千円)	462,415	264,876	627,560
四半期(当期)純利益(千円)	205,799	148,131	308,805
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	96,653	104,640	197,546
純資産額(千円)	15,153,278	15,208,631	15,180,467
総資産額(千円)	33,585,431	31,875,183	31,236,067
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.75	13.50	28.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.8	47.3	48.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第102期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、第102期及び第103期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第102期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済の状況は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断、原発事故による電力供給不足の問題に加えて、円高の進行、原油価格の高止まり、欧米の財政危機などにより、不透明で厳しい状況が続いています。

このような経済状況の下で当社グループは、長年培ってきた技術力を基に既成概念にとらわれない創意工夫をもって、市場環境の変化と顧客のニーズに迅速かつ柔軟に対応できる体制を作り、より強固な企業体質を目指してまいりました。

セグメント毎の状況は次のとおりであります。

軽包装材料については、サプライチェーンの寸断により、エア緩衝材「エアロテクト」が前年同期を下回ったり、一部原材料の入荷に支障を来すなどの影響があったものの、電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」の拡販や復興需要などにより前年同期並みの売上を確保することができました。

産業資材についても、電材用工程紙「アドテラ」などの電子材料関連部材の需要が戻りつつあることに加えて、震災で影響を受けた他社への生産応援などにより、前年同期の売上を上回ることができました。

機能性材料については、タッチパネル用部材「サンキュアリー」が順調に推移し、セパレーターのない「サニテクトNSタイプ」を上市することができましたが、主力の既存光学用途や自動車関連用途などの表面保護フィルムが予想以上に振るわず、前年同期の売上を下回ることになりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高8,675百万円（前年同期比6.2%減）、経常利益264百万円（前年同期比42.7%減）、四半期純利益148百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

なお、各セグメント別の売上高は下記のとおりです。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	4,025百万円	46.4%	2.5%増
産業資材	2,162百万円	24.9%	9.1%増
機能性材料	2,357百万円	27.2%	26.2%減
その他	129百万円	1.5%	6.9%減
合計	8,675百万円	100.0%	6.2%減

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、107百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,320,000	11,320,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間に新たに発行した新株予約権がないため記載を省略しております。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	11,320,000	-	2,176,000	-	2,098,559

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 348,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,971,700	109,717	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	11,320,000		
総株主の議決権		109,717	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	348,000	-	348,000	3.07
計	-	348,000	-	348,000	3.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,562,302	4,259,007
受取手形及び売掛金	11,195,939	11,922,351
有価証券	20,740	20,990
商品及び製品	1,672,471	1,654,220
仕掛品	1,454,141	1,691,401
原材料及び貯蔵品	930,999	1,154,077
その他	317,628	249,569
貸倒引当金	102,182	108,764
流動資産合計	20,052,040	20,842,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,211,785	3,168,217
機械装置及び運搬具(純額)	1,966,445	1,834,888
土地	2,056,577	2,056,577
その他(純額)	351,558	360,729
有形固定資産合計	7,586,365	7,420,412
無形固定資産	51,299	44,897
投資その他の資産		
投資有価証券	2,662,380	2,591,594
その他	885,130	976,573
貸倒引当金	1,149	1,148
投資その他の資産合計	3,546,361	3,567,019
固定資産合計	11,184,026	11,032,329
資産合計	31,236,067	31,875,183

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,052,125	7,861,703
短期借入金	3,703,000	3,753,000
未払法人税等	39,286	53,515
賞与引当金	506,220	306,451
役員賞与引当金	13,050	10,400
その他	1,989,330	2,423,758
流動負債合計	13,303,013	14,408,829
固定負債		
社債	160,000	40,000
長期借入金	1,301,961	1,083,088
退職給付引当金	732,727	723,346
役員退職慰労引当金	220,097	88,091
資産除去債務	95,788	96,089
その他	242,012	227,107
固定負債合計	2,752,587	2,257,723
負債合計	16,055,600	16,666,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,135,839	2,135,839
利益剰余金	10,506,637	10,577,964
自己株式	116,912	116,939
株主資本合計	14,701,564	14,772,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356,692	309,097
その他の包括利益累計額合計	356,692	309,097
新株予約権	3,139	5,494
少数株主持分	119,070	121,174
純資産合計	15,180,467	15,208,631
負債純資産合計	31,236,067	31,875,183

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	9,244,078	8,675,001
売上原価	7,980,313	7,641,333
売上総利益	1,263,765	1,033,667
販売費及び一般管理費	829,193	803,876
営業利益	434,571	229,791
営業外収益		
受取利息	281	153
受取配当金	28,111	33,265
作業くず売却益	14,803	16,648
その他	15,290	20,623
営業外収益合計	58,487	70,691
営業外費用		
支払利息	29,083	19,536
寄付金	-	10,000
その他	1,560	6,069
営業外費用合計	30,644	35,606
経常利益	462,415	264,876
特別損失		
固定資産除却損	79	627
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60,270	-
特別損失合計	60,349	627
税金等調整前四半期純利益	402,065	264,248
法人税、住民税及び事業税	32,698	56,815
法人税等調整額	162,472	55,138
法人税等合計	195,171	111,954
少数株主損益調整前四半期純利益	206,894	152,293
少数株主利益	1,094	4,162
四半期純利益	205,799	148,131

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	206,894	152,293
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	110,241	47,653
その他の包括利益合計	110,241	47,653
四半期包括利益	96,653	104,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,641	100,536
少数株主に係る四半期包括利益	1,012	4,104

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	301,953千円	251,387千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,804	7	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,803	7	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	3,926,167	1,982,723	3,195,785	9,104,675	139,403	9,244,078
セグメント利益	192,013	81,738	151,636	425,387	9,184	434,571

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	4,025,112	2,162,759	2,357,328	8,545,199	129,801	8,675,001
セグメント利益(は損失)	257,113	111,177	152,821	215,469	14,322	229,791

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円75銭	13円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	205,799	148,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	205,799	148,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,972	10,971
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月4日

株式会社サンエー化研
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。